

令和
7年度

大府市中小企業向け 脱炭素経営支援事業

大府市は、2050年ゼロカーボンシティの達成に向け、温室効果ガスを排出する中小企業の脱炭素経営の取組の実践を支援します！

事業の内容

- ✓ 省エネで脱炭素と経費削減を同時に進めたい。どうしたらいい？
- ✓ 社内に脱炭素の取組を根付かせたい。何から始めればいい？
- ✓ 温室効果ガスの排出量を計算した。次は何をすればいい？

省エネ診断から脱炭素ロードマップ作成まで

中小企業の実情に寄り添った伴走型支援で、

企業の脱炭素に関わる様々な悩みにこたえます！

オープンセミナー 2025年10月1日(水)

『今すぐ始められる！中小企業の脱炭素経営』

講師：(一社)環境創造研究センター 岩月輝希氏

- 飲食業、建設業、卸売業、製造業、廃棄物収集・処分業、資源リサイクル業等、様々な企業が参加。
- 脱炭素の最新の社会動向や脱炭素経営の基礎、事例、メリット、行政や金融機関等の支援メニュー等を情報提供しました。



企業の状況に応じた 個別支援コース

専門家が現場を確認し、省エネ改善方法やその効果、脱炭素計画の作り方を具体的に助言

コース

1

3社が参加

省エネ診断を実施し、診断結果に基づいて企業の課題に対する具体的助言

- 省エネ診断を受けて設備導入補助金を申請したい！
- 自社でできる脱炭素の取組を考えるために現状を把握したい！
- 温室効果ガスの削減目標達成のため、具体的削減案がほしい！

CO₂削減策を提案



参加した3社が削減案をすべて実施すると、合計で100トンを超える温室効果ガスを削減できる改善策を提案しました。

コース

2

1社が参加

自社の現状把握が完了している企業を対象に、中長期的な脱炭素経営の構築を支援

- 照明のLED化のCO₂排出削減量を算出したが、会社全体で脱炭素に取り組むための計画を作りたい！

脱炭素経営を深掘り



会社全体で脱炭素に取り組むための目標や実施項目、組織体制、工程管理の方法などが具体化されました。

個別支援によるエネルギー経費・CO₂排出量の削減効果とお悩み解決

	提案内容	提案種類	原油換算		CO ₂ 削減量 [t-CO ₂]	費用削減額 [千円]	投資額 [千円]	回収年 [年]
			削減量 [kJ]	削減率 [%]				
A社	提案1 空調機更新	設備投資	1.0	10.3%	1.8	152	3,200	21.1
	提案2 空調機室外機の遮熱対策	運用改善	0.0	0.3%	0.1	5		
	提案3 空調機室内のフィルタ清掃	運用改善	0.1	0.8%	0.2	13		
	提案4 空調温度の設定緩和	運用改善	0.3	3.1%	0.5	42		
	提案5 LED照明への更新	設備投資	1.0	9.9%	1.7	207	1,530	7.4
	提案6 太陽光発電設備の導入	設備投資	1.5	15.3%	4.5	464	4,400	9.5
B社	提案1 老朽空調機更新	設備投資	2.9	0.3%	5.6	311	7,900	25.4
	提案2 空調機運転改善	設備投資	1.4	0.1%	2.7	148	39	0.3
	提案3 冷却水循環系の改善	設備投資	2.9	0.3%	5.7	317	500	1.6
	提案4 冷却水循環系の改善	設備投資	4.8	0.5%	9.3	517	450	0.9
	提案5 油圧式成型機の更新	設備投資	15.2	1.6%	29.4	1,632	11,500	7.0
	提案6 コンプレッサの吐出圧力の低下	運用改善	2.9	0.3%	5.7	317		
	提案7 圧縮エア冷却ノズルの改善	設備投資	1.0	0.1%	1.9	107	50	0.5
C社	提案1 空調機更新	設備投資	0.1	0.0%	0.3	19	4,000	214.7
	提案2 空調機室外機の洗浄	設備投資	4.0	0.9%	7.8	517	800	1.5
	提案3 コンプレッサ漏洩の削減	運用改善	7.6	1.7%	14.6	970		
	提案4 蛍光灯のLED化	設備投資	0.4	0.1%	0.8	52	150	2.9
	提案5 太陽光発電の導入	設備投資	5.4	1.2%	10.5	637	5,000	7.8
総計			52.5		102.9	6,426	39,519	



脱炭素に関わる企業の課題解決におけるお悩みに応えます！

1 最新の社会情勢と脱炭素経営の進め方を習得できる！

- 脱炭素に取り組む企業が増えるなか、自社でやるべき取組の基本を習得できます。
- 自社の現状把握から計画づくりまで、個々の企業の現状に応じて柔軟に支援を受けられます。

2 脱炭素社会への変化に対応できる人材を無料で育成できる！

- 様々な企業の参加者との脱炭素に関する情報交換により、他社に遅れることなく脱炭素経営を進められます。
- 将来を担う人材が、社会や他社の状況を知り、刺激を受ける研修の場として利用できます。

3 様々な支援メニューの情報が得られる！

- 行政や金融機関等の最新支援メニューの情報を得ることで、月々のエネルギー経費削減にもつなげる設備投資やその工程等を具体的に検討できます。